教育をめぐる動き

国の動向

◇政府 「骨太の方針」閣議決定、教育DXの充実など

政府は6月13日、本年度の「骨太の方針」を閣議決定した。教育関係では、高校無償化の実現や、教員の働き方改革の推進などが盛り込まれた。改正教員給与特別措置法（給特法）の附則に明記された中学校35人学級の実現に向けて、政府が来年の通常国会に義務標準法改正案を提出する方針も示している。

教員の人材確保に向けては、地域枠の活用を含む教員養成大学の機能強化や、養成段階からの人材育成・確保の仕組みの改革、学部段階からの奨学金返還支援の検討を進める。

教育DXを加速させるため、学校のネットワーク環境改善やデジタル教科書の利活用促進などで、ハード・ソフトの両面から教育環境の充実を進める。生命の安全教育や金融経済教育、いじめ・不登校対策を推進する他、食育での地場産物の活用、学用品の学校備品化の取り組みの周知なども記した。

◇文部科学省 小・中の授業編成で年度途中の時間調整しやすく

文科省は、小・中学校が年度途中に授業時数を調整しやすくなるよう仕組みを見直す方針を示した。特定の教科等が当初の計画を下回りそうな場合には、他教科や学校の「裁量的な時間」から時数を充てられるようにする。授業時数の弾力的な運用を可能にすることで予備的に確保している時数の削減を促す狙いがある。6月16日に開いた中央教育審議会の教育課程企画特別部会で提案し、委員から賛同を得た。

同省では、学校が状況に応じて年度途中に授業時数を調整できれば、計画段階の設定時数を抑えられると分析。標準時数を下回る見込みの教科には、他教科や新たに設定する「裁量的な時間」から時数を充てられることとする。校務支援システムなどの機能を使えば、時数計算にかかる教員の負担も大幅に軽減できるとした。同省の調査では、令和6年度の計画段階で標準授業時数（1015コマ）を大幅に上回る1086コマ以上で編成していた学校は2年前の半数以下に減ったが、依然として小学校5年で17・7％、中学校2年で15・2％あった。

◇参議院本会議 改正給特法が成立、教職調整額段階的に引き上げ

改正教員給与特別措置法（給特法）が6月11日の参議院本会議で与野党の賛成多数により可決・成立した。昭和46年の法制定以降初めてとなる教職調整額の改善が実現。令和12年度までに10％へ段階的に引き上げる。

改正法は、優秀な人材を教員に呼び込むため、高度専門職である教員にふさわしい処遇への改善と働き方改革の推進が狙いだ。

現行法では基本給の4％相当となっている教職調整額について、毎年1％ずつ引き上げていく。今後自治体での条例改正などを経て、来年1月からはまず、「5％」になる見通し。

地方の動向

◇神戸市教育委員会 中・高の教採志望者大幅増、部活動・全面地域移行が影響か

令和8年9月から公立中学校の部活動を地域へ委ねる方針を示している神戸市教委が本年度実施する教員採用試験で、中学校・高校教員を一括で募集する枠の志願者数が昨年度よりも130人も増えた。福本靖教育長が6月の記者会見で手応えを語った。一方、受け皿が足りない種目があるとして、参加希望クラブの2次募集を始める予定だ。

同市教委は昨年末に、中学校の部活動を平日・休日ともに地域のスポーツクラブなどに委ねる「コベカツ」に移行する方針を示していた。

本年度の中学校・高校の募集枠には、「大学3年生等早期チャレンジ選考」の117人を含む929人が応募した。

◇茨城県教育委員会 「ラーケーション」初年度 5万5千人以上が利用

茨城県教委はこのほど、令和6年度のラーケーションの活用状況を報告した。ラーケーションとは、学校外の学びのために学校を休むことができる制度で、欠席扱いにならないのが特徴。同県は令和6年度から導入し、県内公立学校で5万5570人、7万4975件の利用があった。

ラーケーションを取得できるのは年5日間。課題発見・解決能力を伸ばすための体験的・探究的な活動や、悩みや不安などを家族と話す機会にしてもらうことが狙いだ。

◇さいたま市教育委員会 小3から教科担任制、令和9年度導入

さいたま市教委は令和9年度から、小学校での教科担任制を3年生からへ拡大する。教員の負担軽減や専門性の向上と、児童の学びの質の向上を図る狙いだ。昨年8月の中央教育審議会答申では、教員の持ち授業時数軽減のため、中学年から教科担任制の推進を提言していたが、その後の調整で4年生からとなり、3年生は対象外となっていた。

本年度は8校をモデル指定し、中学年での教科担任制の手法などを探る。

各種団体の動向

◇全国校長会、教頭会が総会 全連小は松原新会長、全公教は稲積新会長が就任

全国連合小学校長会は5月、第77回総会を都内で開催した。松原修・東京都武蔵野市立第二小学校校長が新会長に就任した。松原会長は全連小の活動の価値や意義について、植村洋司前会長が示した「つながり」「学び」「全国に声を届ける」の三つの柱は今後も本会の羅針盤であると指摘。「学び」については、変化が激しく、予測が難しい社会を主体性を持って生きていくには、「変化に対応する」のではなく、「変化の中で自ら新たな価値を創り出す」という発想への転換が必要と伝えた。

全日本中学校長会も5月に総会を開催。青海正・東京都大田区立志茂田中学校校長が再任となった。本年度は①次期学習指導要領に向けた取り組み②部活動改革に関わる取り組み③教師の確保・育成―の三つに力を注ぐ。

全国高等学校長協会会長の内田隆志・東京都立三田高校校長は2年目を迎え、全国公立学校教頭会は稲積賢・千葉県松戸市立第六中学校教頭が新会長に就任した。

編集協力・日本教育新聞社